

令和3年度 下関市 4月補正予算案の概要

1 予算規模

(単位：千円、%)

区分	現計予算額 A	4月補正額 B	累計額		令和2年度 4月補正額 D	令和2年度 同期予算額 E	
			対現計予算比 C(A+B) C/A	対前年同期比 C/E C/E			
一般会計	110,800,000	806,000	111,606,000	100.7	96.4	1,007,000	115,787,000
特別会計	75,857,744		75,857,744	100.0	99.6		76,153,348
企業会計	146,731,269		146,731,269	100.0	118.4		123,972,087
合計	333,389,013	806,000	334,195,013	100.2	105.8	1,007,000	315,912,435

※公債管理特別会計の予算額は、他の会計の公債費と重複するため除外しています。

2 予算の概要

令和3年度4月補正予算案は、新型コロナウイルス感染症への対応として、当初予算編成後、早期に新たな対応が必要となった事項に係る経費を計上しています。

(1) 第3波の影響を受けた事業者に対する事業継続への支援 事業継続緊急給付金事業	258 百万円
(2) 更なる感染防止対策・医療提供体制の強化 新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業 新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	290 百万円
(3) 子育て世帯への生活支援（全国一律の施策） 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯向け）	258 百万円

3 事業一覧

事業名	予算額（千円）
（１）第3波の影響を受けた事業者に対する事業継続への支援	258,000
ア 事業継続緊急給付金事業 <産業振興課> 新型コロナウイルス感染症の第3波により経営に深刻な影響を受けた事業者に対する緊急支援として給付金を支給 対象事業者の概要 令和2年12月から令和3年2月までの事業収入(売上)が前年同期間比で 50%以上減少⇒20万円 70%以上減少⇒30万円 を支給（定額）	258,000
（２）更なる感染防止対策・医療提供体制の強化	290,000
ア 新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業 <保健医療政策課> 新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症又は無症状の患者の療養を目的とした宿泊療養施設の設置期間を延長 設置期間：令和3年3月16日から9月30日まで	280,000
イ 新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業 <保健医療政策課> 令和元年度に設置した新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を令和3年度においても継続して設置 相談体制：相談業務に専従する職員4名 相談時間：平日 9時から17時	10,000
（３）子育て世帯への生活支援（全国一律の施策）	258,000
ア 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯向け） <こども家庭支援課> 国の施策に対応し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯の生活を支援するため給付金を支給 今回は、ひとり親世帯に対し、先行して支給 支給額：児童1人当たり5万円	258,000

4 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		現計予算額 A	4月補正額 B	累計額 C(A+B)	令和2年度 同期予算額 D	増減比 (C-D)/D
歳 入	市 税	32,527,421		32,527,421	33,084,374	△ 1.7
	譲与税、交付金等	7,475,336		7,475,336	7,562,929	△ 1.2
	地方交付税	23,435,636		23,435,636	25,879,485	△ 9.4
	分担金及び負担金	570,345		570,345	564,217	1.1
	使用料及び手数料	3,624,321		3,624,321	3,756,490	△ 3.5
	国庫支出金	16,813,475	517,380	17,330,855	16,998,000	2.0
	県支出金	8,057,034	288,620	8,345,654	8,158,835	2.3
	財産収入	214,515		214,515	351,506	△ 39.0
	繰入金	1,594,607		1,594,607	5,358,000	△ 70.2
	繰越金	600,000		600,000	600,000	0.0
	寄附金、諸収入	6,043,048		6,043,048	5,816,712	3.9
	市 債	9,844,262		9,844,262	7,656,452	28.6
	計	110,800,000	806,000	111,606,000	115,787,000	△ 3.6
歳 出	議 会 費	575,291		575,291	586,989	△ 2.0
	総 務 費	9,362,575		9,362,575	10,197,096	△ 8.2
	民 生 費	46,145,678	258,000	46,403,678	47,243,469	△ 1.8
	衛 生 費	9,180,993	290,000	9,470,993	9,213,894	2.8
	労 働 費	184,731		184,731	939,009	△ 80.3
	農 林 水 産 業 費	3,541,688		3,541,688	4,121,378	△ 14.1
	商 工 費	4,836,233	258,000	5,094,233	5,183,563	△ 1.7
	土 木 費	11,801,133		11,801,133	12,435,099	△ 5.1
	消 防 費	3,257,323		3,257,323	3,620,431	△ 10.0
	教 育 費	7,858,870		7,858,870	8,221,056	△ 4.4
	災 害 復 旧 費	50,000		50,000	50,000	0.0
	公 債 費	13,905,485		13,905,485	13,875,016	0.2
	予 備 費	100,000		100,000	100,000	0.0
計	110,800,000	806,000	111,606,000	115,787,000	△ 3.6	